

The Recruiting Strategies and Mechanisms of the Egyptian Muslim Brotherhood under Authoritarian Regimes

モハメド, シャミ, ムクボア, アブデウルカハル

<https://doi.org/10.15017/1866239>

出版情報 : 九州大学, 2017, 博士 (比較社会文化), 課程博士
バージョン :
権利関係 :

| | | | | | |
|--------|---|------|-----|----|-----|
| 氏名 | MOHAMED CHAMI MKOUBOI ABDOULKAHAR | | | | |
| 論文名 | The Recruiting Strategies and Mechanisms of the Egyptian Muslim Brotherhood under Authoritarian Regimes (権威主義体制下のエジプト・ムスリム同胞団の動員戦略についての研究) | | | | |
| 論文調査委員 | 主査 | 九州大学 | 准教授 | 山尾 | 大 |
| | 副査 | 九州大学 | 教授 | 松井 | 康浩 |
| | 副査 | 九州大学 | 准教授 | 益尾 | 知佐子 |
| | 副査 | 九州大学 | 准教授 | 鬼丸 | 武士 |
| | 副査 | 明治大学 | 准教授 | 横田 | 貴之 |

論文審査の結果の要旨

本論文は、中東イスラーム世界最大のイスラーム主義組織であるエジプト・ムスリム同胞団が、2011年に中東各地で同時的に発生したいわゆる「アラブの春」がもたらしたフスニー・ムバーラク政権の崩壊後に行われた選挙で大躍進し、エジプトの政権を掌握するにいたったのはなぜかという問題意識から、歴史をさかのぼってエジプト・ムスリム同胞団の動員戦略やその構造を明らかにしたものである。

第1章では、先行研究と本論全体の分析枠組みを提示し、第2章で分析の対象となる時期のエジプトの政治史を、エジプト・ムスリム同胞団との関係に焦点を当てて記述した。これまで個別に論じられてきた動員構造を、本論ではイデオロギー、組織構造、福祉活動、そしてメディアの活用という4点に整理し、さらにそれらを統合して分析することの重要性を指摘した第1章は、本論全体を貫く枠組みを提示している。第2章は、エジプトの政治を描写したものであり、読者が続く章で議論されるエジプト・ムスリム同胞団の活動を理解するうえで、極めて重要なバックグラウンドを提供している。第3章では、エジプト・ムスリム同胞団の動員においてイデオロギーが果たした役割を分析している。エジプト・ムスリム同胞団の創始者が基盤となるイデオロギーを提示して以降、これまでの指導者が様々な主張を繰り広げているが、そこに通底する理念をあぶり出したうえで、政治社会状況に応じて変化するイデオロギーを描写している。第4章では、エジプト・ムスリム同胞団の組織構造を明らかにしたうえで、それが動員にどのように役立ったのかを分析した。「家族」と呼ばれる精緻な組織構造がエジプト・ムスリム同胞団の特徴であるが、それがメンバーのリクルートや動員に大きな役割を果たしたとの論が展開されている。第5章では、エジプト・ムスリム同胞団の経済活動や福祉政策がメンバーや支持者の獲得にいかに関与したかを明らかにしている。社会に根差した草の根活動は、エジプト・ムスリム同胞団の重要な特徴であるが、それがメンバーの拡大にいかに関与したのかについて、明らかにしている。第6章では、エジプト・ムスリム同胞団がいかに関与してメディアを利用して動員を進めていったかが分析されている。

主たる分析が展開されている第3章から第6章において明らかにされているのは、政治社会状況に応じてこうした動員戦略を柔軟に組み替えていったエジプト・ムスリム同胞団の姿である。エジプト・ムスリム同胞団は、もとよりいくつかの動員戦略を組み合わせ活用していた。モスクなど

での活動の自由が担保されていた王政期には、結成当初のイデオロギーや組織、社会福祉支援などを組み合わせることによって、メンバーを飛躍的に増やしていった。1960年代から1970年代にかけては、組織強化をはかり、国内に広がるピラミッド組織を有効に活用した動員を進めた。1980年代には、結成当初のイデオロギーを、民主主義などの時代の要請と調和するものへと柔軟に変化させていった。政権が強権化した時期には、貧者への経済・福祉支援などの草の根活動を強化することで支持を広げた。さらに、通信技術の発展にともなって、メディアが動員に果たす役割が拡大した。

このように、本論文は、エジプト・ムスリム同胞団の動員メカニズムを、イデオロギー、組織構造、福祉活動、そしてメディアの4点に着目して明らかにしたもので、政権の性質や政治社会状況に応じて、この4つの戦略がどのように変化していったのかを解明した点で、高い学術的意義を持っている。

公開審査および最終試験を、調査委員全員出席のもとに、平成29年6月9日（金）10時から12時まで、九州大学西新プラザで開催した。博士論文提出者から本論文の内容の説明を受けた後、各調査委員が論文の内容、また関連する事項について質問を行った。それに対して論文提出者は的確に回答した。これは、本論文がかかわる学術的分野における詳細な学識を示すものであった。その結果、審査委員は全会一致で論文提出者が最終試験に合格したと判定した。

したがって、博士（比較社会文化）の学位に値すると判断した。